### ● 議 会 日 誌 ●

議会運営委員会 11月 4日

8日 第1回臨時会 【本会議】

○開会・会期の決定

○市長の所信表明

○議案の上程(提案理由説明 ·質疑·委員会付託省略· 討論・採決)

○常任委員会委員の選任

○常任委員会委員の所属変更

○特別委員会委員の選任

○閉会

16日 議会全員協議会

17日 交通体系等調査特別委員会

議会運営委員会 22日

29日 12月定例会

【本会議】

○開会・会期の決定

○議案の上程(提案理由説明 ・補足説明)

○議案の一部採決

○陳情の上程

12月 1日 【本会議】

○一般質問(4人)

2日 【本会議】

○一般質問(4人)

○議案の質疑・委員会付託

○陳情の委員会付託

9日 議会運営委員会

総務常任委員会 10日 文教民生常任委員会

13日 建設経済常任委員会

20日【本会議】

○委員長報告(質疑·討論· 採決)

○議会運営委員会

○発議案の上程(提案理由説 明·質疑·委員会付託省略 ·討論·採決)

○閉会

ていること、

ことを望む意見が出されまし 便性の向上に鋭意努力される

た。(全会一致で可決

議会だより編集委員会

# 3 月定例会は 2月25日(金) 開会予定です



第39回ニューイヤーマラソン大会が、1月1日、内みのわ運動公園で開かれました。小・中学生や一般など合わせ て552人が、晴天のもと健脚を競い、新年をスタートしました。 ジョギングには、多くの家族連れが参加し、会場や沿道から温かい声援が送られていました。

### 一般職、議会議員の期末手当などを 特別職、 削減する条例案を可決

第1回 臨 時 会

第1回臨時会は、11月8日、会期1日間で開かれました。

市長選挙および市議会議員補欠選挙後の議会であり、市長の所信表明があり ました。市長から提出された火災予防条例を改正する議案が審議され、原案の とおり可決されました。また、欠員となっていた常任委員会および特別委員会 の委員の選任などが決定されました。

定 例 会

12月定例会は、11月29日から12月20日までの22日間の会期で開かれました。 今定例会では、11月29日、市長から常勤の特別職の期末手当と一般職の給 与および期末手当を削減する条例案が提出され、また、議員から議員の期末手 当を削減する条例案が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。

そのほか、公の施設の指定管理者の指定に関する議案18件、平成22年度一 般会計補正予算などが審議され、いずれも原案のとおり可決されました。

また、陳情は、2件が審議され、いずれも採択となりました。

②常任で

委員会

③特別委員会

4 会派

**④**諸派

查特別委員会

年に財団法人君 市民文化ホー 市民文化ホー 第3号、第36号) 8審査を実施とに関する提 7わず、当該テ続きなどに を指定する であるとの

エレベーターの設置など、利今後についての方向づけをし、 の施設でもあるため、施設の 設であるとともに、県内有数ールは、本市の重要な文化施 ありました。 委員からは、市民文化ホ

募を行わなかったとの答弁が代え難いものがあるため、公的財産は、他の追随を許さず、 財団法人君津市民文化ホール て、これまでの活動実績や人 公募しない理由については 地域に密着した団体とし

答弁がありました。 れば適宜指導しているとの、歳出の報告を求め、問題が 利用状況や歳 案等の審議結果を参照) おりです。 (議案名などは、4面議ました。概要は次のとおりです。 (議案名などは、4面議ました。概要は次のとおりです。 (議案をそれぞれ審査し

6



③広域行政等調査特別委員 ②建設経済常任委員会 ①台2丁目4番13号

会・総合スポーツ施設等調

加藤喜代美 議員



須永 和良議員

加藤喜代美氏、須永和良氏 議会議員補欠選挙において、10月24日に行われた市 が当選されました。

年以来、税収面での優位性は的な不況の影響によって、昨

応すべき課題は多く、限られ共施設の改修など、早期に対

経費の抑制や老朽化した公

予算総額の抑

た財源の中で厳しい選択を迫

が必要であると認識している。

れの危険個所について、

避難

示している土石流やがけ崩

園の整備について支援する都

公園安全・安心対策緊急総

齢者をはじめ、だれもが安全

防災性の向上や子ども・高大規模地震に備えた市街地

で安心して利用できる都市

な側面

からは

低迷、 低迷、節 経営的

業務などにより事

務の効率化 事業の委託

環境行政 少子化問題 定住人口増加対策

今後も登記測量

にある。

水型社会の変革などによって、

処理ができるよう努めていく。 を図り、多くの未登記物件の

た洪水ハザードマップに平成18年度に作成し

への福祉サービスを充実させり複雑化してきており、市民

びに支えられてきたが、世界

数年間、法人市民税の伸

本市においては、ここ

く物件費や扶助費などの経常なお、依然として増加の続

とともに、

制度改正などによ

について伺いたい。

(情勢は、広範囲にわたる

近年の福祉を取り巻く

の具体的な対策と小規模公園

ある。

考慮しながら設計する必要が

ード・ソフトの両面から

ゲリラ豪雨に対するハ

ものについて、

現在の状況を

いことから、新たに整備する

における防災拠点整備の推進

でも歳入歳出における各科目 決に向けた対策について、中

果の検証、制度の改善に努 的に見直しを進めることで、

民ニーズの変化に迅速

職の採用

が必要になってくる

化しており、今後、専門

福祉部門の業務が複雑

と考えるが、見解を伺いたい。

の基本方針と財政課題解平成23年度予算編成上

上を図っていく。

各事業の制度についても定

福祉専門職の採用

うなど、より一層の市民サー 員に対しても必要な研修を行

ビスの充実を図っていきたい。

基準の見直しが行われていな許可を受けていることや県のの降雨量強度を採用し、国の

綱に基づいて費用対効果の向があることから、行政改革大

の特徴点は何なのか。

予算編成上の留意点につい

な対応ができる体制づくりに

努めていく。

て見解を伺いたい。

今後も経

日の施 市 税策

じめ保健な

社会福祉士をは

介護支

土砂災害ハザードマップの経路などの調査を進めてお

作 り

いきたい。 成については、

今後検討して

り組みや今後の対応について、活発な議論が展開されました。

主な質問と答弁を要約して掲載します。

般質問は、8人の議員が登壇し、市政全般にわたり、市の取

財

の予算

があることから、行政改革大早期に収支の均衡を図る必要保全な財政運営の維持のため、制が避けられない状況にあり、

でいく。

用計画の中で検討するととも

行政職として採用した職

の雨水計画が時間雨量50ミリ見直しは、現在、下水道組合

正化計画に基づく全体的な採今後の採用は、定員管理適

ともに避難勧告を行っている。 政無線による市民への周知と

排水施設などの設計基準の

用する予定である。

たな歳入も研究しながら、

定した財源の確保に取り組ん

り、受益者負担の適正化や新見極めた中で市債の活用を図

補助事業の獲得や将来負担を の確実な収納に努め、有効な の動向に留意しながら、

社会福祉士を2人、管理栄養 おり、平成23年度には新たに 援専門員が、業務に対応して

士、看護師をそれぞれ1人採

子気象台による土砂災害警戒

和49年から登記測

平成

22年度10月

所の整備を 量事業とし

千件の登記

は約3万件あ

ったが、昭

市道などの

未登記件数

クターの活用方法

君津市マスコットキャラ

平成23年度の予算編成方針

警報などの発令は、県と銚

情報の発表をもって、防災行

ここでは、

第 31 号、 (議案第13号~) 第 36 号、 38

る一団体のみの応募であったが継続で指定を受けようとすせること、また、今回の議案 を行い、今後の運営に反映さたうえで指定管理者への指導 ように団体要件を見直すなど ケートを見直し、利用者ニーからは、各施設の利用者アン ズや評価などを的確に把握し 議案第13号~第21号 複数の応募が見込める

第14号、第15号)

で可決すべきものと決定)

公募方法を検討されたいとの

および学校運営が大変厳しい 状況になると考えられること 年の少子化の急激な進展によに統合に至る経緯として、近 がありました。(全会一致で可 を総合的に判断したとの説明 統合を要望していることなど 意向として、坂畑小学校との や保護者や多くの地域住民の り、次年度からの児童数は10 うとするもので、 決すべきものと決定) り、子どもたちの学習環境 回ることが見込まれて 閉校ならび

号、第34号~第37号、陳情審査案件(議案第22号~第

◆陳情第14号 討論では、 Т

平成23年3月31日をもって閉

◆議案第31号 蔵玉小学校を

小学校へ統合しよ するとともに、貿易自由化にPP交渉へ参加し、経済成長

であることから、採択に反対するとの討論に対し、複数の と言から、国による具体的な ア交渉に参加することは、拙 P交渉に参加することは、 出 P交渉に参加することは、 出 R を であると言わざるを得ない、 下 P で 渉にがい下落している現 が において、 下 P で 渉に参加することがら、 採択に反対 また、 米価が下落している現 どの支援策を充実させるべき 大きな打撃をうけることかことにより、我が国の農業は、 ではないなど、採択に賛成の TPP交渉には参加するべき 数により採択すべきものと決 討論がありました。(賛成多 し、農家への補助金増額な応した農業の競争力を強 農地、農業を守るために、 平成22年第4回定例会で可決した指定管理者の一覧表 議案第12号 君津市民文化ホール 財団法人君津市民文化ホール 平成23年4月1日~平成26年3月31日 神門地域コミュニティ活動推進委員会

貞元地域コミュニティ活動推進委員会

松丘地域コミュニティ活動推進委員会

亀山地域コミュニティ活動推進委員会

有限会社大坂浩園

君津市農業協同組合

平成23年4月1日~平成26年3月31日 社会福祉法人君津市社会福祉協議会 平成23年4月1日~平成26年3月31日 社団法人君津市シルバー人材センター 社会福祉法人君津市社会福祉協議会 平成23年4月1日~平成28年3月31日 君津市副次核推進対策協議会 平成23年4月1日~平成26年3月31日 亀山地区アグリ・リゾート推進協議会 平成23年4月1日~平成26年3月31日 平成23年4月1日~平成25年3月31日 平成23年4月1日~平成26年3月31日 君津市勤労者総合福祉センター 君津緩衝録地 (西君津) 有料公園施 財団法人体力つくり指導協会 設 (庭球場) 平成23年4月1日~平成25年3月31日 亀山湖畔公園管理委員会 平成23年4月1日~平成26年3月31日 社団法人君津市シルバー人材センター 平成23年4月1日~平成26年3月31日 社団法人君津市シルバー人材センター 平成23年4月1日~平成26年3月31日 生する火災の延焼拡大化が懸とした場合、地震によって発 念され、二次災害が発生する 市の実態を踏まえたうえで対 危険性が大きいことから、 地の小規模な公園を防災拠点 合支援事業については、 応していく。

の動向に留意し、

将来を見据 県の補助・

要であると考える。

安定的な財

の確保が重

平成23年4月1日~平成26年3月31日

# 道

経営状況と料

間の技術の継承に配慮してい

に当たることから

新旧職員

小倉 靖幸 議員 (自由民主クラブ)

からは職員の大量退職の時期

配慮し、事業を計画していく。

また、技術的・施設的側面

限りある財源の有 えた水道料金の検

効な投資に

質問事項は4項目まで掲載

(通告順)

討を行い、

更新を着実に計画的に進めて くとともに、老朽化した施設の

いくことが重要と考えている。

博物館構想とまちづくり

福祉施策

都市計画と周南の活性化

市長の政治姿勢

道料金の値上げを考えている 経営安定のために今後水水道事業の経営状況と

ように経営していくのか伺い また今後の水道事業をどの

登記対策.

どの未

議案第14号 君津市貞元コミュニティセンター

議案第15号 君津市松丘コミュニティセンター

議案第17号 君津市亀山コミュニティセンター

議案第19号 君津市社会福祉センターきみつ偕楽

議案第20号 君津市老人憩いの家すえよし

議案第21号 君津市福祉作業所ふたば園 君津市福祉作業所ミツバ園

議案第22号 君津市農村環境改善センター

議案第23号 きみつふるさと物産館 議案第24号 君津市自然休養村管理センター

議案第26号

議案第27号 亀山湖畔公園

議案第28号 坂田駐車場

議案第29号 君津駅北口自転車駐車場 君津駅南口自転車駐車場

議案第25号 君津市木のふるさと文化センター

議案第18号 君津市営聖地公園

議案第16号 君津市南子安コミュニティセンター 南子安コミュニティ活動推進委員会

6万円の純利益を計上してい 5295万円、21年度が約2千3百 75万円、20年度が約2千3百 75万円、3百年度が約3千3百 らわれ、 たが、その後、 など経費削減努力の効果があ 17年度収支は赤字決算となっ かのぼると、 18年度が約3千9百 去の と、平成16年度、の経営状況にさ 組織の見直し

後の対策などにつ

未登記などの現

いて伺いた、
坑状認識と今

明を受けて

鈴木市政2期目の所信表

用地が未登記で放

置されてい 市道などの を有する本

**Q** 

市は、随所に

磯貝 清議員 (政進クラブ)

る。 実施し、現在に至っている。 5%への改正に伴った改定を に改定した後、9年の消費税率 現行の水道料金は、平成8年

> が完了している。 末現在で約2万2 進めた結果、 て市道の未登記個

斗金を央定してから長期間が計画は持っていないが、現行現時点では具体的な値上げ、まがします。 用者負担の増加が過大にな 経営状況を的確に把握し、 らないよう配慮するとともに、 経過していることもあり、 据えて検討していく必要 業の安定経営のため将来を見 ることから、年間の登記事務の複雑化な しているものの、主要路線は、お の承諾を得ること で約8千件の未登記処理が残しているものの、分散した形 件数は約百件に届 っている。 登記完了には、

Jや相続手続、 土地所有者 市政運営 福祉・医療行政 まちづくり計画

三浦 道雄議員(諸派日本共産党) 三浦

市長の所信表明と今後

おむね完了

の登記処理

かない状況

とされてい などにより

須永

和良 議員

対策として、ごみカレンダ

をアパートなどに直接配布

などに協力を依頼している。

協定」を締結したのが最初とおいて「公害の防止に関する

の活性化や文化を振興し、勝致することによって、地

し、地観域

映画2件、テレビ7件、コマ

ーシャル撮影など4件である。

今後は、支援体制の充実を

るためには、食育の推進に

ったが、実際の撮影は13件で、4月からの申請は30件あ

工場と県および本市の三者に

(金) ままくして (金) ままくして (では、昭和46年に大規模

環境の保全に関する協

の展開を伺いたい。

レビドラマなどの撮影を観光課では、映画やテ

可燃ごみ収集の週3回実施

排出回数がふえることで、

その

後、

昭 和 49

年に、

基本

ためロケーション撮影支援を 光ポテンシャルを向上させる

図り、

公共的支援団体である

するとともに、ホームページ

掲載し、さらに不動産業者

らず、違反ごみを出し、近隣居者が、ごみの出し方がわか

に迷惑をかけるという事例が

いているが、現状はどのように

置されているが、成果と今後ロケーション支援窓口が設

力など、情報の発信業務を行

魅力をアピールしていきたい。

っている。

大きな可能性を秘めている。

CMなどの撮影地として

フの宿泊やケータリングサー 申請のサポート、撮影スタッ

市の公共施設などの使用許可

を紹介することにより、

 $\Box$ 

がら誘致活動を積極的に行い や民間支援団体と協力し

千葉県フィルムコミッション

候補地の相談、道路や公園、支援内容は、ロケーション

ロケーション

実施している。

ビスを行う地域事業者の紹介、

撮影に関する広報や宣伝の協

本市は、映画、テレビ、

定められているのか伺いたい。

地区から数値の入った協定書

定書について、人見神門

環境の保全に関する協

光の振興と宣伝

の作成を要望されていると聞

していないアパートなどの入

問題点として、住民登録を

ごみの分別が進み、減量され、指定ごみ袋制度導入後、

た状態を維持している。

# の販売促進 政策

ツ

各種団体との連携について伺 観光協会や商工会議所など、 などが作成されている。 るみやピンバッジ、Tシャツ して定着しつつあり、ぬいぐ Q スコットキャラクターと 今後の販売促進の考え方や きみぴょんが本市のマ

用を図る中で、本市のイメージ 機に、オリジナルグッズを製作 アップ活動を展開している。 し、さまざまな機会を通じて活 きみぴょんの誕生を契 マスコットキャラクタ

開催した。 商工会議所に対し、 度を地域経済の活性化などに で向上したきみぴょんの知名 結びつけるため、観光協会や 着ぐるみのイベント参加など オリジナルグッズの活用や 説明会を きみぴょんを市内外に幅広く 開発のノウハウを十分活用し、 させていきたい。 プを図るべくPR活動を展開 浸透させ、本市の知名度アッ

るぬいぐるみの販売など、 至り、さらには観光協会によ ンバーやポロシャツの発売に 実に成果が上がっている。 その結果、オリジナルジャ 着



観光協会が販売した ぬいぐるみ100体は完売

と中核市への移行を視野に入 れた取り組みのメリットと課 題について伺いたい。 .め、近隣4市との連携都市間競争を勝ち抜く

化により地域の利便性が向上 どにより、今後も予想される 化、効率化、事業の見直しなど広域化に伴う事務の簡素 図れることや公共施設の共有 福祉関係費の増加への対応が

中核都市への移行は、

今後も民間事業者が持つ商品 と認識している一方で、規模 あるため、市民の意見も踏ま が届きにくくなるとの懸念もが大きくなることで地域の声 するなど、有力な方策の1つ え、慎重に検討していく。 現在4市では、君津郡市広

ている。 深めていく必要があると考え しなどの検討を行い、連携を 君津地域の事務を共同で処理域市町村圏事務組合を設立し、 しており、当面は事務の見直

ら検討していきたい。 今後の国の動向を注視しなが た広域行政のあり方について 合の可能性や中核市も含め 制を構築したうえで、 割を発揮できるような連携体 各市がそれぞれの能力や役 広域連

定」と具体的な公害防止対策的事項を規定する「基本協 目協定」を5年ごとに見直し を規定する「細目協定」に分 以後「細 までには至らなかった。 が、具体的な数値を設定する 津市および富津市と協議した式会社君津製鐵所と県、木更 市としては、新日本製鐵株

および富津市との協議を重ねである新日鐵、県、木更津市今後も引き続き、協定工場 ながら、 て努力していきたい。 次の協定改定に向け

神門自治会から、降下ばいじ

平成21年度の見直しでは、

んの目標数値を盛り込んでほ

問題点、さらに週3回回収に

直しているところであり、今 年を経過し、現在、制度を見

後これらの問題も含めて検

しい旨の要望があった。

燃ごみは大きな悩みとなって

夏場の紙おむつなどの可

考えている。

してきた。

指定ごみ袋制度は導入後10

性もあり、現状では難しいと

集計画にも支障が生ずる可能

けて見直しを行い、

的に行っている資源ごみの収増大が見込まれることや積極

収集運搬経費

0

子育て世代にとって、

。 る。

可燃ごみ収集の現状と

向けての見解を伺いたい。

ごみ収集業務の現状は

していく。

環境保全に関

す

経

この助成方法にの販療費は 祉

ができないか見解を伺いたい。のために現物給付とすること ているが、医療費完全無料化 費が9月から無料になっ 中学校卒業までの医療

から対象を中学校3年生まで に拡大した。 (4) 度は、平成22年9月1日 子どもの医療費助成制

小学校4年生から中学校を締結し、実施している。 り、県内の市町村から委託をでの現物給付方式をとってお 医療費助成制度として受給券 までは県の補助による子ども助成方式は、小学校3年生 受けた県が医師会などと契約

を実施できるよう県に対し要率化の観点から現物給付方式申請者の利便性および事務効けるが、 望した。 3年生までは、申請による償

いることから、本市独自でのが小学校3年生までとなって現時点では、県の補助対象

ていく。

# 神門保育園の整備認定こども園制度.

ども園についての将来を見据 の問題を抱えている。認定子 えた考え方と方向性、神門保

れぞれの市民ニーズを取り入ついての検討を行ったが、そ周西幼稚園との幼保一元化に 成19年度、 の建てかえとした。 施設整備検討委員会を設置し、 いくこととし、保育園単独で れたサービス拡充を検討して を検討するに当たり、 神門保育園の建て 庁内に就学前児童 かえ 平

実施設計を行っている。

内に保育園整備検討委員会を老朽化が進んでいるため、庁 また、本市の保育園施設は、

新システム検討会 築するため、子ど

議を立ち上 も・子育て

度実施を目指している。

制度などを検

討

25

年

育園の整備に当たっての考え 方について伺いたい。 化が進み、改修整備などの幼稚園も保育園も老朽

24年度開園を目指し

討する必要がある。

品化などへと結びつけ、本市の 実現、さらには地域観光の商 地見学を兼ねての観光交流の 本市において撮影された作品 ケ 定に努めなければならないと本として、食育の推進計画策 は都道府県食育推進計画を基 食育基本法では、市町村平成17年に制定された

> 高齢者学級などに などを教えたり、 向き、食べ物の役 や栄養士が学校や 連携して行ってい

において食の家庭学級や

0

みずからの取り組みを支援す する施策を総合的かつ計画的 食育推進計画の作成 然や食環境を守り、市民 市民の健康、豊かな自 関 る事項や農業に関するさまざ め保育、介護、そのほか社会 まな体験など多岐にわたり検 定に当たっては、 医療および保健に関す

本市の食育計

は、

その

立ち上げ、いて庁内には

検横策

に対して、中学校3年生まで の現物給付方式による医療費 受給券による現物給付ができ 助成ができるよう強く要望し 今後も引き続き県

保護者は直接保育所と契約し、の支給業務を行うこととなり、保育の必要度のの支給業務を行うこととなり、保育の必要度のは、市町村では入所決定義務は、市町村では入所決定義務 担から、保育時間に対応した保育料も収入に応じた応能負

議論されている。 関係団体からの反 することが検討さ 応益負担に変更される。 て的確な対応をし 体化し「こども 今後は、国の動 さらに、保育所と幼稚園

並立案を盛り

込むなどが

対などによ

推進計画の作成について伺い本市の特徴を生かした食育 に進めることが重要と考える。

な

されている。 しかし、 っては、教育をはじ、食育推進計画の策 れており、一定のよそれぞれの分野を力 断的検討組織を立た定の必要性について ている。 大切さなどの講座

農協や認定農業者 V割や大切さ 保育園に出 育 協 活 活動は、 · 救育行政

本市における食

## 議会を傍聴しませんか 12月定例会傍聴者数 本会議(4日間)…241人

を行うなど

成果を上げて中心に行わ

●傍聴ご希望の方は、 当日8階の議会事務局 窓口で申し込みくださ い。なお、本会議場の 傍聴席は、72席のため、 先着順となります。







加藤喜代美 議員 (自由民主クラブ)



ていきたい 前を注視

L



天笠 寛 議員 (自由民主クラブ)

読書環境の充実

oれているが、 ・

を

食育推進計画の作成

防災対策

三宅 良一議員 (公明党)



含め検討している。

改築や移

転統廃合を

国は、新たな保

制

度

を

礼子 議員 橋本 (諸派)

な意見

や提案内容、

いこと

から、

在

少し、今後も増

少

子化により

玉小学校は、

一会の進ちょく状況、

物館

### 案 等 議 果 議 の 審 結 本会議の審議結果 第 臨 時 1 市長提出議案 議案第 1号 君津市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について 可決(全会一致) 12 月 定 例 議案第 1号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて 同意(全会一致) 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて 同意(全会一致) 同意 (全会一致) 3号 監査委員の選任について 議案第 4号 監査委員の選任について 同意(全会一致) 議案第 議案第 5号 教育委員会委員の任命について 同意(全会一致) 同意(全会一致) 6号 教育委員会委員の任命について 固定資産評価審査委員会委員の選任について 同意 (全会一致) 8号 固定資産評価審査委員会委員の選任について 同意(全会一致) 9号 固定資産評価審査委員会委員の選任について 同意(全会一致) 議案第10号 特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部 可決(全会一致) を改正する条例の制定について 可決(賛成多数) 一般職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の 議案第11号 制定について 議案第12号 君津市民文化ホールの指定管理者の指定について 可決(全会一致) 議案第13号 君津市神門コミュニティセンターの指定管理者の指定について 可決(全会一致) 議案第14号 可決(全会一致) 君津市貞元コミュニティセンターの指定管理者の指定について 可決(全会一致) 議案第15号 君津市松丘コミュニティセンターの指定管理者の指定について 可決(全会一致) 君津市南子安コミュニティセンターの指定管理者の指定につい 議案第17号 君津市亀山コミュニティセンターの指定管理者の指定について 可決(全会一致) 可決 (全会一致) 議案第18号 君津市営聖地公園の指定管理者の指定について 可決(全会一致) 君津市社会福祉センターの指定管理者の指定について 議案第19号 君津市老人憩いの家の指定管理者の指定について 可決(全会一致) 議案第20号 議案第21号 君津市福祉作業所の指定管理者の指定について 可決(全会一致) 可決(全会一致 議案第22号 君津市農村環境改善センターの指定管理者の指定について 君津市物産館の指定管理者の指定について 可決(全会一致) 君津市自然休養村管理センターの指定管理者の指定について 可決(全会一致) 議案第25号 君津市森林体験交流センターの指定管理者の指定について 可決(全会一致) 議案第26号 君津市勤労者総合福祉センター及び君津緩衝縁地(西君津) 可決(全会一致) 料公園施設の指定管理者の指定について 議案第27号 君津市立公園(亀山湖畔公園)の指定管理者の指定について 可決(全会一致) 議案第28号 君津市駐車場の指定管理者の指定について 可決(全会一致) 君津市自転車駐車場の指定管理者の指定について 可決(全会一致) 議案第30号 君津市税条例の一部を改正する条例の制定について 可決(全会一致) 議案第31号 君津市立小学校設置条例の一部を改正する条例の制定について 可決(全会一致) 可決(全会一致) 議案第32号 新たに生じた土地の確認について 議案第33号 市の区域内の字の区域の変更について 可決(全会一致) 議案第34号 市道路線の認定について 可決(全会一致) 議案第35号 市道路線の認定について 可決(全会一致) 可決(全会一致) 議案第36号 平成 22 年度君津市一般会計補正予算(第4号) 平成 22 年度君津市駐車場事業特別会計補正予算 (第 1 号) 可決 (全会一致) 議案第38号 平成22年度君津市国民健康保険特別会計補正予算(第2号) 可決(全会一致) 議案第39号 平成 22 年度君津市聖地公園事業特別会計補正予算 (第1号) 可決 (全会一致) 陳情第14号 TPP、FTA、EPAなど、輸入自由化推進路線の見直しに 採択(賛成多数) ついて意見書提出を求める陳情 米価暴落に歯止めをかけ、備蓄米 40 万トンの買い入れなど緊 急対策の即時実施について意見書提出を求める陳情 発議案第 9号 議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正 可決 全会一致 する条例の制定について 発議案第10号 TPP、FTA、 EPAなど、輸入自由化推進路線の見直しに 可決(賛成多数) ついての意見書について

今後どのような展望を考えて 基本構想検討 市として 周 が検討課題となる。 みながら学習できる博物館、検討委員会では、 市民が楽 囲の環境を利 な考え方や方向

教

性

など

坂

小学校だけとなることか

なると考えて

る。

要

があるか伺いたい。

が出ている。 市民がさまざまな分野で交流る博物館など、一過性でなく、 できる多目的な博物館を目指 したいとい · の 地 域経 市 民 より 済の 館など、一過性でなく の文化芸術活動の の活性化等も視野に又化芸術活動のほか、 柔軟に検討 う委員からの意見 用し体験す Ü 君 な 減

坂畑小学校と統合する。

いるのか伺いたい。

平 成 20

年度に基本構想

る博物 域性に合った特色のあ の構想を推進して 11

を開

催し、博物館の現状や他討委員会では7回の会議

年度で3年目を迎えている。

検討委員会を設置し、

今

学校の閉校に伴 活用が図れるものと考えていがなくなり、より一層の有効ため、利用に関する制限など閉校に伴い、普通財産となる ち上げ、地元の意見を十分に校校舎等活用検討委員会を立 る。今後、 蔵玉小学校の建物や土地は、 (仮称) 蔵玉小学

いきたい。 反映させて有効活用を図って や校章 学校の校名変更は 一などの 変更 んも必要

などを調査研究してきた。

り組みは、 である基本理

どのようにするの

か。

ſί

建 玉

物、

跡

跡地の利用は

は

ま

た、

山地区

の 小学校は

は

校

歌

内の文化資源の抽出現状確認と問題点の

物 館のの

根幹

研修および市内の

既存資料館、

の

閉

などの 域にお

の事例についての基礎おける博物館の活動状

平成23年3月31日をもって閉の教育環境の向上を図るため、 ら学校名の変更について考 校する児童 加が見込め り児童数がは、急激が がな 最も重 に関して地元のコン を得ることである。 学校施設に 今後、 慎重に検討していきたい。 速に結論を求めることな 校名の なことは、 変更について センサス

今後の整備充実について伺い と考える。 (Q) 備 学校施設 は、 年間の維持管理費、 多くの課題がある の プ ール

ど毎年度約千2百万円支出 装置の保守点検費や修繕費な たい。 管理経費は、 学校プー 、プールろ過ルに係る維持 ルに係る維

ており、 に行われている。 学校プー 水泳の授業 ル 0 整備に が計 関して

0

3

一般廃棄物最終処分場

「エコランド林ヶ谷」

につ

いて

(多度津町)

②租税債権管理機構について(多度津町)

の整 産備充実 の整 も利用できる総合的なプー た子どもから大人までだれで

【視察日】

平成23年1月27

日 ~ 29

 $\exists$ 

教育委員会委員

1

月

(視察先)

愛媛県松山市、香川県多度津町

①愛媛県地方税滞納整理機構につ

7

松

広域行政等調査特別委員会

【調査事項】

研究事 事件】 【開催日】平成22年11月17日 交通体系等調査特別委員会 取り ①オンデマンドバス 項に対する意見等 組みについて②調査

校名変更 そして、 置し、検討した校屋内プールは、平成20年2 検討した。 年 7 検 月、 討

から、 で共同利用していくこと、ま 内プールの利用で十分なこと プールを整備し、周辺の学校から、拠点となる学校に屋内 その結果、 は、 温水プー 学校施設 ルではなく屋 のプ 会から スポーツ

整備構想意見書」

」が提出され、 わ運動公園再

「内みのわるが施設等調査

查特別委員

庁

委員会を設 内に 学

おいて検討することとしていどは、次期まちづくり計画になお、屋内プールの建設な とすることなどが挙げられ 屋内プールの建設な

る。 かし、 去る 10 月に、 総合

た。 らびにテニスコー 武道場およびプ

設などに係る費用対効果を勘再整備状況や学校プールの建いては、内みのわ運動公園の 案しながら、 今後、学校プールの整備につ備という意見が出されたので さら に検討して

出されたので、 トの先行整 ・ルの建設な

# 市議会だより編集委

小林喜久男 委 員 長

副委員長 三浦章 員 三宅良一 委

磯貝 清 安藤敬治

発議案第11号 米価暴落に歯止めをかけ、備蓄米 40 万トンの買い入れなど緊 可決 全会一致

分かりやすく、見やすい議会だよりを目指して、皆さんの視 点に立った紙面作りを心がけております。引き続きご愛読を いただきますようお願いします。

急対策の即時実施についての意見書について

伯ケ部一朗氏 里田和士氏(60歳) 大坂757番地 辻森390番地

中野2丁目18番26 坂本彬氏(74歳) 固定資産評価審査委員 (71 歳) 号

大野克已氏 南子安3丁目18番20日の野克已氏(62歳)

木更津市港南台1丁本吉貞夫氏(64歳) 地3 号 自 32

影山敏雄氏 林佳子氏 髙橋喜和氏 糠田210番地 **久留里市場8**51 中野1丁目11番13号 **久留里376番地** ~ 65 歳 68

外佳子氏(62歳) 人権擁護推進委員 番地 5